

令和4年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名 三原市				市町村類型 (R3年度) Ⅱ-2		R4年度交付税 種地区分		種地 Ⅰ-4						
人口			面積		人口密度	人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
国 調	R2年	90,573人	(R4.10.1)		(R2年国調)	(R2年国調)		区分	第1次	第2次	第3次			
	H27年	96,194人	471.51km ²		192人	44,685人		R2	2,238人	12,606人	26,267人			
	H22年	100,509人	住民	R5.1.1	89,154人		就業人口 国調	5.4%	30.7%	63.9%				
	R2年/H27年	△5.8%	基本	R4.1.1	90,320人			H27	2,386人	13,304人	27,247人			
	R2年/H22年	△9.9%	台帳	R3.1.1	92,009人		国調	5.5%	31.0%	63.5%				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)										
不交付 農工導入				戸籍事務の電算管理, ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)				後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)						
低開発		過疎		公防		土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)				退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)				
辺地数(15)		山村		病院 (世羅中央病院企業団)										
財政再建		離島												
一 般 職 員 等	区 分	令和4年度			令和3年度			増減						
		職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり				
			支給月額			支給月額								
	A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F					
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円					
	一般職員	843	267,150	316,904	811	253,748	312,883	32	13,402	4,021				
	うち技能労務職	17	5,564	327,294	19	6,230	327,895	△2	△666	△601				
教育公務員	32	10,188	318,375	32	10,175	317,969	0	13	406					
臨時職員														
合計	875	277,338	316,958	843	263,923	313,076	32	13,415	3,882					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	R4年度	R3年度	増減	区 分	令和4年度 A			令和3年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳
	人	人	人	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上		
	職員数	875	843	32	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	
	本庁	460	463	△3	本庁	42.2	7	5	41.8	7	4	0.4	0	1
	支所・出張所	242	207	35	支所・出張所	41.5	3	1	40.0	2	0	1.5	1	1
施設	173	173	0	施設	40.8	4	1	40.6	3	1	0.2	1	0	
合計				合計	41.7	14	7	41.1	12	5	0.6	2	2	

市町村名	三原市	類型	Ⅱ-2				
区 分	令和4年度	令和3年度	増減率	区 分	令和4年度	令和3年度	
	ア	イ	(ア-イ) / イ		千円	千円	
1 歳入総額 A	54,241,529	56,353,235	△3.7%	基準財政需要額	23,510,298	23,187,848	
2 歳出総額 B	52,500,075	53,328,894	△1.6%	基準財政収入額	12,796,066	12,333,966	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,741,454	3,024,341	△42.4%	標準財政規模	27,427,814	27,981,343	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	489,895	562,341	△12.9%	財政力指数	0.546	0.545	
5 実質収支 (C-D) E	1,251,559	2,462,000	△49.2%	実質収支比率	4.6%	8.8%	
6 単年度収支 F	△1,210,441	2,349,951	△151.5%	経常収支比率	(96.3)	(94.9)	
7 積立金 G	803,870	583,633	37.7%	L/K	95.2%	91.3%	
8 地方債繰上償還額 H	669,339	194,193	244.7%	公債費負担比率	21.0%	20.0%	
9 積立金取崩し額 I	0	0		積立金現在高	(8,158,158)	(7,353,553)	
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	262,768	3,127,777	△91.6%	地方債現在高	15,655,874	14,709,624	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	臨時財政対策債現在高	17,298,729	19,091,184	
	連結実質赤字比率	-	-	災害関連地方債現在高	5,869,238	5,299,101	
	実質公債費比率	9.4%	7.9%	合併特例債(基金分)現在高	1,967,636	2,155,028	
	将来負担比率	26.0%	35.5%	建設地方債等現在高	36,031,717	38,723,101	
資金不足比率	各会計の資金不足なし			債務負担行為額	11,192,607	11,263,449	
				翌年度以降支出予定額	5,843,762	4,850,887	

会計別の状況

普 通 会 計	会 計 名	令和4年度 A				令和3年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	実質収支額	一般会計からの繰入金
		千円									
	一般会計	53,797,959	52,079,042	1,231,787		55,885,376	52,871,739	2,462,000		△1,230,213	
	ケーブルネットワーク	233,292	228,949	4,343		310,651	302,147		3,701	4,343	△3,701
	公共用地先行取得	60,712	60,647		104	85,707	85,707		386		△282
	港 湾	122,849	107,420	15,429	1,724	138,931	138,931		14,930	15,429	△13,206
	土地区画整理	148,087	145,387		7,987	99,073	96,873		4,973		3,014
公 営 事 業 会 計	事 業 名	令和4年度 A				令和3年度 B				増 減 A-B	
		法適用有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額			
			千円								
	水道事業	○	285,248	447,719	461,409	437,161	△176,161	10,558			
	駐車場事業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下水道事業	○	256,892	1,805,644	284,811	1,751,297	△27,919	54,347			
	国民健康保険事業	○	322,231	760,429	399,395	763,488	△77,164	△3,059			
	国民健康保険(直診)事業	○	11,068	7,100	9,735	7,100	1,333				
介護保険事業	○	423,275	1,493,992	305,199	1,524,415	118,076	△30,423				
後期高齢者医療事業	○	3,912	405,134	11,065	398,385	△7,153	6,749				

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
 2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
 3) 実質公債費比率及び将来負担比率の令和3年度数値は、錯誤訂正
 令和3年度 実質公債費比率 7.7%→7.9%
 将来負担比率 34.0%→35.5%

入 歳										
区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				増減率 (A-B)/B	
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源			
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	(A-B)/B					
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	13,863,727	25.6	13,108,230	47.5	13,741,890	24.4	12,981,689	45.7	0.9	
地 方 譲 与 税	521,529	1.0	521,529	1.9	516,867	0.9	516,867	1.8	0.9	
利 子 割 交 付 金	5,316	0.0	5,316	0.0	10,854	0.0	10,854	0.0	△51.0	
配 当 割 交 付 金	57,622	0.1	57,622	0.2	68,687	0.1	68,687	0.3	△16.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,146	0.1	40,146	0.1	74,521	0.1	74,521	0.3	△46.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,296,903	4.2	2,296,903	8.3	2,265,199	4.0	2,265,199	8.0	1.4	
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,936	0.2	89,936	0.3	91,195	0.2	91,195	0.3	△1.4	
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	14	0.0	14	0.0					皆増	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	56,263	0.1	56,263	0.2	52,818	0.1	52,818	0.2	6.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	223,335	0.4	223,335	0.8	173,524	0.3	173,524	0.6	28.7	
地 方 特 例 交 付 金	93,810	0.2	93,810	0.4	281,309	0.5	269,002	1.0	△66.7	
地 方 交 付 税	12,169,613	22.4	10,714,232	38.8	12,154,764	21.6	10,648,744	37.5	0.1	
普 通	10,714,232	19.8	10,714,232	38.8	10,648,744	18.9	10,648,744	37.5	0.6	
特 別	1,455,381	2.6			1,506,020	2.7			△3.4	
小 計	29,418,214	54.3	27,207,336	98.5	29,431,628	52.2	27,153,100	95.7	0.0	
交 通 安 全 交 付 金	9,248	0.0	9,248	0.0	10,544	0.0	10,544	0.0	△12.3	
分 担 金 ・ 負 担 金	720,192	1.3	3,101	0.0	673,881	1.2			6.9	
使 用 料	543,022	1.0	15,108	0.1	520,140	0.9	43,459	0.2	4.4	
手 数 料	305,456	0.6			312,132	0.6			△2.1	
国 庫 支 出 金	9,739,605	18.0			11,288,753	20.0			△13.7	
都 道 府 県 支 出 金	3,571,409	6.6			4,842,069	8.6			△26.2	
財 産 収 入	207,521	0.4	93,771	0.3	220,955	0.4	101,490	0.3	△6.1	
寄 附 金	188,992	0.3			121,564	0.2			55.5	
繰 入 金	895,797	1.6			189,585	0.3			372.5	
繰 越 金	3,024,341	5.6			2,789,107	5.0			8.4	
諸 収 入	2,523,928	4.6	764	0.0	2,140,611	3.8	1,227	0.0	17.9	
地 方 債	3,093,804	5.7	(298,504)	(1.1)	3,812,266	6.8	(1,071,166)	(3.8)	△18.8	
合 計	54,241,529	100.0	(27,329,328)	27,627,832	100.0	56,353,235	100.0	28,380,986	100.0	△3.7

市 町 村 税									
区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				増減率 (A-B)/B
	決 算 額		基準税額× 100/75		決 算 額		超過課税分 収入済額		
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	(A-B)/B				
	千円	%	千円	千円	千円	%	%		
市町村	4,333,862	31.3	4,313,343		4,225,607	30.8	2.6		
民 税	901,009	6.5	864,160	173,703	828,912	6.0	8.7		
固 定 資 産 税	6,891,680	49.7	6,831,536		6,936,479	50.5	△0.6		
軽 自 動 車 税	348,909	2.5	348,001		336,346	2.4	3.7		
市町村たばこ税	632,400	4.6	674,856		653,973	4.8	△3.3		
目 的 税	755,867	5.4			760,573	5.5	△0.6		
入 湯 税	370	0.0			372	0.0	△0.5		
都 市 計 画 税	755,497	5.4			760,201	5.5	△0.6		
合 計	13,863,727	100.0	13,031,896	173,703	13,741,890	100.0	0.9		
参 考	国民健康保険税	1,536,182			1,638,126		△6.2		

適 用 税 率 の 状 況			
市 人	個 人	均 等 割	3,500 円
町 人	均 等 割	標準税率に対する比率	1.0
村 人	均 等 割	円	50,000
民 人	均 等 割	円	120,000
税	均 等 割	円	130,000
	均 等 割	円	150,000
	均 等 割	円	160,000
	均 等 割	円	400,000
	均 等 割	円	410,000
	均 等 割	円	1,750,000
	均 等 割	円	3,000,000
	法 人 税 割		8.4 /100
	固 定 資 産 税		1.4 /100
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
		%	%
	合 計	%	%
市町村民税	99.3	26.4	97.7
固定資産税	99.5	27.2	98.6
合 計	99.4	26.7	98.3
国 保 税	95.6	26.6	86.4

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

3) 市町村民税(個人)均等割は、平成26年度から令和5年度までの臨時措置として引き上げた500円を含む。

市町村名		三原市		類型		Ⅱ - 2		性 質 別 歳 出				
区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				増 減 率 (A-B)/B			
	決 算 額 A 構成比		一 般 財 源 等		決 算 額 B 構成比		一 般 財 源 等					
				経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
人 件 費	7,931,321	15.1	6,983,560	6,942,429	(25.4) 25.1	7,963,778	14.9	7,005,520	6,915,754	(25.3) 24.4	△0.4	
うち 職員給	5,200,122	9.9	4,534,989	4,534,989	(16.6) 16.4	5,306,712	10.0	4,611,521	4,611,521	(16.9) 16.2	△2.0	
扶 助 費	9,506,240	18.1	2,680,297	2,363,644	(8.6) 8.6	11,327,108	21.2	2,788,440	2,433,674	(8.9) 8.6	△16.1	
公 債 費	7,451,390	14.2	7,223,863	6,542,723	(23.9) 23.7	7,007,914	13.2	6,882,763	6,415,053	(23.5) 22.6	6.3	
内 訳	元利 償還金	7,451,385	14.2	7,223,858	6,542,718	(23.9) 23.7	7,007,902	13.2	6,882,751	6,415,041	(23.5) 22.6	6.3
	一時借入 金利子	5	0.0	5	5	(0.0) 0.0	12	0.0	12	12	(0.0) 0.0	△58.3
小 計	24,888,951	47.4	16,887,720	15,848,796	(58.0) 57.4	26,298,800	49.3	16,676,723	15,764,481	(57.7) 55.6	△5.4	
物 件 費	6,641,600	12.7	4,178,288	3,737,872	(13.7) 13.5	6,464,909	12.1	3,858,824	3,488,291	(12.8) 12.3	2.7	
維持補修費	656,287	1.3	446,407	376,230	(1.4) 1.4	600,881	1.1	405,603	297,632	(1.1) 1.0	9.2	
補 助 費 等	6,267,987	11.9	5,315,708	3,182,133	(11.6) 11.5	5,499,837	10.3	4,575,044	3,138,539	(11.5) 11.1	14.0	
繰 出 金	4,004,156	7.6	3,287,687	3,162,221	(11.6) 11.4	4,043,759	7.6	3,328,092	3,218,534	(11.8) 11.3	△1.0	
投資及び出 資金・貸付金	1,562,822	3.0	200,298			1,573,200	3.0	212,420			△0.7	
積 立 金	1,789,201	3.4	813,285	計	(96.3) 95.2	724,035	1.4	591,509	計	(94.9) 91.3	147.1	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源				充当経常一般財源				
投資的経費	6,689,071	12.7	1,542,915		L	8,123,473	15.2	1,706,188		L	△17.7	
うち 人件費	36,583	0.1	34,321	26,307,252 千円		27,314	0.1	23,460	25,907,477 千円		33.9	
普通建設 事業費	4,708,262	8.9	1,058,190	「一般財源等」		4,941,602	9.2	1,043,186	「一般財源等」		△4.7	
うち 補助	2,411,874	4.6	338,354	歳入総額		2,689,696	5.0	189,828	歳入総額		△10.3	
うち 単独	2,296,388	4.3	719,836	34,413,762 千円		2,251,906	4.2	853,358	34,378,744 千円		2.0	
災害復旧 事業費	1,980,809	3.8	484,725			3,181,871	6.0	663,002			△37.7	
合 計	52,500,075	100.0	32,672,308			53,328,894	100.0	31,354,403			△1.6	
目 的 別 歳 出											備 考	
区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減 率 (A-B)/B					
	決 算 額 A 構成比		一 般 財 源 等	決 算 額 B 構成比		一 般 財 源 等						
	千円	%	千円	千円	%	千円	%					
議 会 費	306,518	0.6	306,518	309,123	0.6	309,123	△0.8					
総 務 費	6,305,711	12.0	4,956,667	6,088,390	11.4	4,410,175	3.6					
民 生 費	17,155,826	32.7	8,193,870	17,808,610	33.4	8,027,709	△3.7					
衛 生 費	4,122,477	7.9	2,837,390	3,697,059	6.9	2,255,985	11.5					
労 働 費	372,819	0.7	121,531	368,582	0.7	118,460	1.1					
農 林 水 産 業 費	1,092,703	2.1	591,424	1,031,081	1.9	515,889	6.0					
商 工 費	2,046,991	3.9	793,814	2,467,332	4.6	1,057,560	△17.0					
土 木 費	5,527,823	10.5	2,900,080	5,086,197	9.5	2,721,799	8.7					
消 防 費	2,123,551	4.0	1,447,781	1,829,895	3.4	1,301,794	16.0					
教 育 費	4,013,261	7.6	2,814,449	4,452,542	8.4	3,089,846	△9.9					
災 害 復 旧 費	1,980,944	3.8	484,860	3,182,152	6.0	663,283	△37.7					
公 債 費	7,451,451	14.2	7,223,924	7,007,931	13.2	6,882,780	6.3					
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計	52,500,075	100.0	32,672,308	53,328,894	100.0	31,354,403	△1.6					

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

○經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度經常的に収入のある一般財源（經常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度經常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、經常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。